



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 高橋 学

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	927,640	10.5	31,351	25.0	34,693	△1.5	15,510	△32.5
26年3月期第1四半期	839,828	14.9	25,087	109.4	35,237	256.6	22,965	26.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 31,316百万円 (△47.7%) 26年3月期第1四半期 59,853百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.89	—
26年3月期第1四半期	39.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,263,980	1,750,970	40.0	2,957.50
26年3月期	4,241,700	1,745,930	40.1	2,950.61

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,706,069百万円 26年3月期 1,702,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900,000	9.9	70,000	18.6	70,000	△5.9	40,000	△16.3	69.34
通期	—	—	—	—	180,000	3.6	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期第2四半期(累計)の連結業績につきましては、売上高1兆9,000億円、営業利益700億円、経常利益700億円、四半期純利益400億円(69.34円/株)と予想しております。また、通期の業績予想につきましては、経常利益を1,800億円としております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	614,438,399 株	26年3月期	614,438,399 株
27年3月期1Q	37,577,039 株	26年3月期	37,566,828 株
27年3月期1Q	576,866,292 株	26年3月期1Q	577,098,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国やその他の新興国経済の先行きが依然として景気の下振れリスクとなっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売数量の増加により売上高は7,035億円と前年同期に比べ803億円の増収となりました。経常利益につきましては、収益改善への継続的な取組みにより307億円となり、前年同期に比べ45億円の増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は614億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、前年同期との売上工事の構成差により減益となり、経常損失は14億円となりました。

商社事業におきましては、国内における造船向け厚板の販売数量の増加等により、売上高は4,621億円と前年同期に比べ増収となりました。経常利益につきましては、前年同期並みの50億円となりました。

以上の結果、当期におけるグループ全体の売上高は、前年同期に比べ増収となる9,276億円となりました。営業利益は、前年同期に比べ増益となる313億円となりました。経常利益については、前年同期並みの346億円となりました。

また、減損損失を計上したことにより特別損益は70億円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は276億円、四半期純利益は155億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

上期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、国内の販売環境は消費税の反動減や負担増による一時的なマイナスはあるものの緩やかな景気拡大が維持され、鉄鋼需要は堅調に推移すると想定しております。一方、海外の販売環境は景気は回復傾向にありますが中国での慢性的な過剰供給による市況の低迷は継続しており、厳しい状況が継続すると想定しております。このような状況の下、国内向けを中心に生産・販売数量は増加する見込みであり、主原料物価下落による棚卸資産評価差等の減益要因があるものの、継続的に取り組んでいるコスト削減の徹底等により、現時点での見通しでは、経常利益は600億円と前期に比べて増益となる見通しです。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい競争のもと積極的な受注拡大に努めておりますが、売上が下期に集中することから、上期の経常利益は0億円となる見通しです。

商社事業におきましては、鉄鋼製品の国内取引が堅調であり、経常利益は105億円となる見通しです。

以上より、上期のグループ全体の売上高は1兆9,000億円、営業利益は700億円、経常利益は700億円、当期純利益は400億円となる見通しです。

通期の業績については、下期の経常利益は、上期700億円に、鉄鋼事業のコスト削減等による収益改善200億円、エンジニアリング事業の下期160億円等を加えた1,100億円程度とし、通期の経常利益は1,800億円程度の見通しとしております。

なお、当期の中間配当につきましては、現下の損益状況を踏まえ、1株当たり20円とする予定であります。期末の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,717百万円増加しており、退職給付に係る資産が6,363百万円、利益剰余金が14,867百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ300百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,913	65,641
受取手形及び売掛金	630,061	610,144
商品及び製品	336,216	343,978
仕掛品	40,223	55,672
原材料及び貯蔵品	380,972	401,025
その他	207,543	199,218
貸倒引当金	△3,615	△3,510
流動資産合計	1,654,315	1,672,169
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	584,619	577,903
土地	506,570	506,473
その他(純額)	507,958	506,704
有形固定資産合計	1,599,148	1,591,080
無形固定資産	52,680	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	826,371	848,272
その他	116,209	107,076
貸倒引当金	△7,024	△7,034
投資その他の資産合計	935,555	948,314
固定資産合計	2,587,385	2,591,810
資産合計	4,241,700	4,263,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,922	401,805
短期借入金	283,125	349,621
コマーシャル・ペーパー	22,998	—
1年内償還予定の社債	80,000	140,000
引当金	7,819	6,726
その他	309,228	311,588
流動負債合計	1,105,094	1,209,742
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	942,912	899,277
退職給付に係る負債	115,058	133,072
引当金	65,265	64,338
その他	62,438	61,579
固定負債合計	1,390,675	1,303,267
負債合計	2,495,769	2,513,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	965,204	954,256
自己株式	△178,977	△178,993
株主資本合計	1,580,491	1,569,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,574	121,918
繰延ヘッジ損益	△411	△1,436
土地再評価差額金	14,541	14,541
為替換算調整勘定	9,949	6,178
退職給付に係る調整累計額	△5,024	△4,658
その他の包括利益累計額合計	121,628	136,543
少数株主持分	43,810	44,900
純資産合計	1,745,930	1,750,970
負債純資産合計	4,241,700	4,263,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	839,828	927,640
売上原価	743,786	819,698
売上総利益	96,042	107,941
販売費及び一般管理費	70,955	76,590
営業利益	25,087	31,351
営業外収益		
受取利息	251	271
受取配当金	4,278	5,349
持分法による投資利益	6,831	3,238
その他	11,410	6,568
営業外収益合計	22,772	15,427
営業外費用		
支払利息	3,451	3,503
固定資産除却損	2,993	3,321
その他	6,177	5,260
営業外費用合計	12,622	12,084
経常利益	35,237	34,693
特別損失		
減損損失	—	7,001
特別損失合計	—	7,001
税金等調整前四半期純利益	35,237	27,691
法人税等	11,563	10,977
少数株主損益調整前四半期純利益	23,673	16,714
少数株主利益	708	1,203
四半期純利益	22,965	15,510

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,673	16,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,141	19,211
繰延ヘッジ損益	914	△975
為替換算調整勘定	10,148	△2,199
退職給付に係る調整額	—	228
持分法適用会社に対する持分相当額	15,975	△1,664
その他の包括利益合計	36,179	14,601
四半期包括利益	59,853	31,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,311	30,425
少数株主に係る四半期包括利益	1,542	890

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

①連結業績(平成26年度 第1四半期実績および上期業績見通し)

(単位:億円)

	平成25年度 (2013年度)			平成26年度 (2014年度)			増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	8,398	17,283	36,668	9,276	19,000		878	1,717	
鉄鋼事業	6,232	12,949	26,916	7,035	14,400		803	1,451	
エンジニアリング事業	454	1,072	2,841	614	1,400		160	328	
商社事業	4,223	8,558	17,813	4,621	9,600		398	1,042	
調整額	△ 2,511	△ 5,297	△ 10,902	△ 2,994	△ 6,400		△ 483	△ 1,103	
営業利益	250	590	1,533	313	700		63	110	
営業外損益	102	153	203	33	0		△ 69	△ 153	
経常利益	352	743	1,736	346	700	1,800	△ 6	△ 43	64
鉄鋼事業	262	559	1,262	307	600	1,400	45	41	138
エンジニアリング事業	△ 5	21	184	△ 14	0	160	△ 9	△ 21	△ 24
商社事業	50	104	215	50	105	240	0	1	25
調整額	44	59	73	4	△ 5	0	△ 40	△ 64	△ 73
特別損益	0	△ 36	△ 131	△ 70	△ 70		△ 70	△ 34	
税金等調整前当期純利益	352	706	1,605	276	630		△ 76	△ 76	
税金費用・少数株主損益	△ 122	△ 229	△ 581	△ 121	△ 230		1	△ 1	
当期純利益	229	477	1,023	155	400		△ 74	△ 77	

②連結財務指標(平成26年度 上期見通し)

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度上期 (2014年度上期)	増減
ROS	4.7%	3.7%	△1.0%
ROA	4.5%	3.7%	△0.8%
借入金・社債等残高	15,340億円	15,600億円	260億円
自己資本	17,021億円	17,200億円	179億円
D/Eレシオ	67.9%	68.6%	0.7%

(注) ROS : 経常利益/売上高

年間ROA : (経常利益+支払利息)/総資産、 上期ROA : (経常利益+支払利息)×2/総資産

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関の評価により、75%を資本に算入。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度 (単独)	705	724	1,429	715	723	1,438	2,867
(連結)	782	797	1,579	788	792	1,580	3,158
平成26年度 (単独)	714	750程度	1,460程度				
(連結)	787	820程度	1,610程度				

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	615	642	1,257	633	662	1,295	2,552
平成26年度	641	690程度	1,330程度				

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	51.0	48.5	49.7	47.0	47.2	47.1	48.4
平成26年度	46.2	49程度	48程度				

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	97.7	98.3	98.0	99.6	103.4	101.5	99.8
平成26年度	102.4	102.1	102.3				

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成25年度	73.4	75.7	74.6	76.6	77.0	76.8	75.7
平成26年度	77.9	75程度	76程度				

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成26年度上期受注見込み 2,300億円 (前年同期比 +23.5%)

⑨ 経常利益 (鉄鋼事業) の増減内容

a. 平成26年度第1四半期実績、対平成25年度第1四半期実績比較 + 45億円 (262億円→307億円)

(内容) 数量・販価・原料 + 400
 コスト削減 + 150
 棚卸資産評価差等 △ 505 (含む為替影響他)

b. 平成26年度通期見通し、対平成25年度実績比較 + 138億円 (1,262億円→1,400億円)

(内容) 数量・販価・原料 + 900
 コスト削減 + 400
 棚卸資産評価差等 △ 1,162 (含む為替影響他)